

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産	33,088	48.3	26,949	48.7	25,408	46.5
現金及び預金	5,434		4,290		2,384	
受取手形	2,989		3,706		3,482	
売掛金	12,897		8,984		10,975	
有価証券	-		1,303		308	
製品・商品	6,449		4,985		4,203	
原材料	967		843		877	
仕掛品	560		584		585	
貯蔵品	43		47		44	
前払費用	361		270		258	
繰延税金資産	449		339		346	
短期貸付金	1,039		567		1,063	
その他	1,903		1,035		884	
貸倒引当金	8		9		6	
固定資産	35,425	51.7	28,343	51.3	29,255	53.5
有形固定資産	10,625	15.5	10,522	19.1	10,576	19.3
建物	5,127		4,657		4,865	
構築物	183		163		150	
機械及び装置	399		279		360	
工具器具及び備品	1,394		1,521		1,486	
土地	3,435		3,435		3,435	
建設仮勘定	85		465		278	
無形固定資産	1,885	2.8	1,827	3.3	1,965	3.6
営業権	183		253		218	
ソフトウェア	1,665		1,533		1,711	
その他	36		40		36	
投資等	22,913	33.4	15,993	28.9	16,713	30.6
投資有価証券	1,296		1,288		1,507	
子会社株式	16,873		10,554		10,642	
子会社出資金	1,830		1,729		1,829	
長期貸付金	826		453		812	
長期前払費用	231		316		273	
前払年金費用	-		-		52	
繰延税金資産	696		635		531	
差入保証金	822		735		745	
その他	335		279		318	
繰延資産	-	-	19	0.0	-	-
社債発行費	-		19		-	
資産合計	68,514	100.0	55,313	100.0	54,663	100.0

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債	16,459	24.0	9,942	18.0	8,850	16.2
支払手形	301		191		247	
買掛金	7,909		3,149		3,536	
短期借入金	3,000		2,000		-	
一年以内返済予定長期借入金	1,400		1,400		1,400	
未払金	1,627		1,223		1,576	
未払費用	158		128		131	
未払法人税等	771		732		809	
賞与引当金	1,017		883		864	
製品保証引当金	54		59		57	
その他	219		175		227	
固定負債	8,367	12.2	9,483	17.1	8,675	15.9
転換社債	4,999		5,000		5,000	
長期借入金	2,200		3,600		2,900	
退職給付引当金	373		114		-	
役員退職慰労引当	247		214		230	
預り保証金	546		554		544	
負債合計	24,826	36.2	19,426	35.1	17,525	32.1
(資本の部)						
資本金	-	-	3,384	6.1	3,384	6.2
法定準備金	-	-	5,950	10.8	5,950	10.9
資本準備金	-	-	5,560		5,560	
利益準備金	-	-	389		389	
剰余金	-	-	26,701	48.3	27,710	50.7
試験研究積立金	-	-	9,800		9,800	
別途積立金	-	-	15,515		15,515	
中間(当期)未処分利益	-	-	1,386		2,395	
(うち中間(当期)純利益)	-	-	(595)		(1,834)	
その他有価証券評価差額金	-	-	150	0.3	91	0.1
自己株式	-	-	-	-	0	0.0
資本合計	-	-	35,886	64.9	37,137	67.9
資本金	5,509	8.0	-	-	-	-
資本剰余金	9,667	14.1	-	-	-	-
資本準備金	9,667		-	-	-	-
利益剰余金	28,555	41.7	-	-	-	-
利益準備金	389		-	-	-	-
試験研究積立金	9,800		-	-	-	-
別途積立金	16,715		-	-	-	-
中間(当期)未処分利益	1,650		-	-	-	-
(うち中間(当期)純利益)	(763)		-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1	0.0	-	-	-	-
自己株式	42	0.0	-	-	-	-
資本合計	43,687	63.8	-	-	-	-
負債及び資本合計	68,514	100.0	55,313	100.0	54,663	100.0

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)		前 年 中 間 期 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日)		前 期 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
(経常損益の部)						
営業損益の部						
営業収益						
売上高	20,877	100.0	14,853	100.0	31,679	100.0
営業費用						
売上原価	9,452	45.3	5,926	39.9	13,656	43.1
販売費及び一般管理費	9,804	46.9	7,729	52.0	15,475	48.9
営業利益	1,620	7.8	1,197	8.1	2,546	8.0
営業外損益の部						
営業外収益	400	1.9	515	3.4	1,594	5.0
(受取利息・配当金)	( 173)		( 157)		( 493)	
(受取ロイヤルティ)	( 166)		( 250)		( 421)	
(為替差益)	( - )		( - )		( 535)	
(その他)	( 60)		( 106)		( 143)	
営業外費用	377	1.8	278	1.9	247	0.7
(支払利息)	( 41)		( 43)		( 88)	
(社債発行費償却)	( - )		( 19)		( 39)	
(営業権償却)	( 35)		( 35)		( 70)	
(為替差損)	( 231)		( 150)		( - )	
(その他)	( 69)		( 29)		( 48)	
経常利益	1,643	7.9	1,434	9.6	3,894	12.3
(特別損益の部)						
特別利益	27	0.1	-	-	13	0.0
(投資有価証券売却益)	( 27)		( - )		( 10)	
(貸倒引当金戻入益)	( - )		( - )		( 3)	
特別損失	253	1.2	270	1.8	588	1.8
(有価証券等評価損)	( - )		( 208)		( 382)	
(固定資産除却損)	( 198)		( 7)		( 96)	
(退職給付引当金繰入額)	( 55)		( 55)		( 110)	
税引前中間(当期)純利益	1,417	6.8	1,163	7.8	3,318	10.5
法人税、住民税及び事業税	854	4.1	795	5.3	1,789	5.7
法人税等調整額	200	1.0	227	1.5	304	1.0
中間(当期)純利益	763	3.7	595	4.0	1,834	5.8
前期繰越利益	886		790		790	
中間配当額	-		-		230	
中間(当期)未処分利益	1,650		1,386		2,395	

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) 棚卸資産

製品・商品及び原材料

総平均法による原価法

仕掛品

先入先出法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）

#### (2) 無形固定資産

定額法

#### (3) 長期前払費用

定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間期負担額を計上しております。

#### (3) 製品保証引当金

機器製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（553百万円）は、5年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間期末における要支給額を計上しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象・・・借入金、外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）

### (3) ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

## 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 追加情報

### 1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。これに伴い、前年中間期において資産の部に計上しておりました「自己株式」（流動資産その他0百万円）は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。

### 2. 1株当たり当期純利益に関する会計基準

当中間期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）を適用しております。この変更による当中間期の1株当たり中間純利益及び当中間期末の1株当たり株主資本に与える影響は軽微であります。

### 3. 国際試薬株式会社との株式交換

当社と国際試薬株式会社は、医療を巡る環境変化が激しい中で、協力関係を強化し、グループとして完全に一体となって環境変化に対応した事業構造の再編を迅速に進めていくために、平成14年4月1日に株式交換を行いました。株式交換に関する事項の概要は次のとおりであります。

#### (1) 株式交換の方法

当社が完全親会社となり、国際試薬株式会社が完全子会社となりました。

#### (2) 株式交換比率

	交換比率
当社	1.00
国際試薬株式会社	0.18

#### (3) 株式交換に際して発行した株式数

普通株式 2,123,820株

#### (4) 株式交換により増加した資本金及び資本準備金

資本金	2,123百万円
資本準備金	4,106百万円

### 4. 国際試薬株式会社からの営業譲受

当社と国際試薬株式会社は、平成14年4月1日に「営業譲渡契約書」を締結し、国際試薬株式会社より同年5月1日付けで検体検査機器及び試薬等の販売に関する営業を譲り受けるとともに、従業員を転籍により受け入れました。営業譲受に関する主な内容は次のとおりであります。

(1) 本営業に関する事業財産（譲渡日における国際試薬株式会社の債権債務を除き、リース資産を含む）1,812百万円を国際試薬株式会社から譲り受けました。

(2) 国際試薬株式会社の従業員は、本人の同意のもと平成14年5月1日に当社に転籍しました。なお、同年3月1日に締結しました「営業譲渡に関する覚書」により、当社から国際試薬株式会社へ従業員を外向させ、同社を試薬の開発及び生産に特化した専業会社といたしました。

## 注記事項

### ( 中間貸借対照表関係 )

	当中間期	前年中間期	前 期
1 . 有形固定資産減価償却累計額	11,123 百万円	11,474 百万円	11,436 百万円
2 . 流動資産その他に含まれている自己株式	- 百万円	0 百万円	- 百万円
3 . 保 証 債 務	1,171 百万円	1,808 百万円	1,393 百万円
4 . 期 末 日 満 期 手 形			
<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前年中間期末日及び前期末日は金融機関の休日であったため、次の各期末日満期手形が各期末残高に含まれております。</p>			
受 取 手 形	- 百万円	259 百万円	207 百万円
支 払 手 形	- 百万円	- 百万円	3 百万円

### ( 中間損益計算書関係 )

	当中間期	前年中間期	前 期
1 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
荷 造 運 送 費	379 百万円	272 百万円	529 百万円
製品保証引当金繰入額	26 百万円	27 百万円	57 百万円
給 料 手 当 ・ 賞 与	2,089 百万円	1,651 百万円	3,339 百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	688 百万円	547 百万円	1,074 百万円
退 職 給 付 費 用	284 百万円	165 百万円	311 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	16 百万円	16 百万円	32 百万円
福 利 厚 生 費	513 百万円	450 百万円	866 百万円
賃 借 料	651 百万円	495 百万円	1,007 百万円
減 価 償 却 費	298 百万円	353 百万円	713 百万円
支 払 手 数 料	817 百万円	578 百万円	1,246 百万円
研 究 開 発 費	2,439 百万円	1,853 百万円	3,728 百万円
販売費に属する費用の割合	41%	38%	39%
一般管理費に属する費用の割合	59%	62%	61%
2 . 研究開発費の総額	2,439 百万円	1,853 百万円	3,728 百万円
3 . 退職給付引当金繰入額			
<p>特別損失に計上しております退職給付引当金繰入額は、退職給付会計基準変更時差異の償却によるものであります。</p>			

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期			前年中間期			前期		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	2,123	655	1,468	615	286	328	526	242	283
合計	2,123	655	1,468	615	286	328	526	242	283

(注)前年中間期及び前期は支払利子込み法によっております。

	当中間期	前年中間期	前期
(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内	579百万円	161百万円	145百万円
1年超	901百万円	166百万円	138百万円
合計	1,481百万円	328百万円	283百万円

(注)前年中間期及び前期は支払利子込み法によっております。

(3)支払リース料等

支払リース料	267百万円	93百万円	185百万円
減価償却費相当額	262百万円	93百万円	185百万円
支払利息相当額	10百万円	-百万円	-百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	58百万円	59百万円	56百万円
1年超	100百万円	132百万円	103百万円
合計	158百万円	192百万円	159百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間期末(平成14年9月30日現在)

該当事項はありません。

前年中間期末(平成13年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	7,584	5,002	2,582

前期末(平成14年3月31日現在)

該当事項はありません。